

製造者である売主の主たる義務履行後における品質保持義務

—ドイツ法理論を参考として—

蓮 田 哲 也

1. はじめに
 - (1) 売買契約における売主の義務 —売買契約に基づく義務の理解—
 - (2) 問題提起 —主たる義務の履行後に問題となる義務の存在—
2. 我が国における品質保持義務の理解
 - (1) 品質保持義務の法的根拠と売買契約との関係性
 - (2) 品質保持義務の内容
 - (3) 品質保持義務の存続期間
 - (4) 品質保持義務違反による売主の責任
 - (5) 品質保持義務と瑕疵担保責任
 - (6) 我が国における品質保持義務の議論のまとめ
3. ドイツ法理論における品質保持義務に関する議論
 - (1) 売主の義務
 - (2) 品質保持義務の法的根拠と売買契約との関係性
 - (3) 品質保持義務の内容 —消耗部品（Verschleißteil）—
 - (4) 品質保持義務の存続期間
 - (5) 品質保持義務違反による売主の責任
 - (6) 品質保持義務と瑕疵責任
 - (7) ドイツ法理論における品質保持義務の議論のまとめ
4. 我が国とドイツ法理論の議論との比較 —我が国への示唆—
 - (1) 品質保持義務の法的根拠と売買契約との関係性
 - (2) 品質保持義務の内容
 - (3) 品質保持義務の存続期間
 - (4) 品質保持義務違反による売主の責任
 - (5) 品質保持義務と瑕疵担保責任との関係性
 - (6) まとめ
5. むすびに

1. はじめに

（1）売買契約における売主の義務 —売買契約に基づく義務の理解—

売買契約とは、当事者の一方がある財産権を相手方に移転することを約し、相手方がこれにその代金を支払うことを約する契約である（民法555条（以下、民法の条文を引用する場合には単に条数のみを引用する。）。555条から、売買契約が有償契約、双務契約、諾成契約、という性質を有すること、そして、売買の効力として、売主は財産権移転義務を負い、買主は代金支払義務を負うことが分かる⁽¹⁾。さらに、売主は買主の取得した財産権を完全に享受せしめるのに必要不可欠な行為を義務付けられている。例えば、財産権の對抗要件の具備に協力する義務や買主が取得した財産権を証明するのに必要な書類を交付する義務、従物の所有権その他従たる権利をも買主に移転する義務、目的物の果実を引き渡す義務（575条1項）、目的物を買主に引き渡す義務、が挙げられる⁽²⁾。

売主は、財産権移転という給付結果の実現に直接関連する義務（以下では、主たる義務という。）を負っているが、これらと併せて、主たる義務の履行によって生じる給付結果を保持するために課される義務（以下では、付随的義務という）や買主の完全性利益を保護する義務（以下では、保護義務という。）があるとされる⁽³⁾。付随的義務の例として、売買目的物

(1) 柚木馨＝高木多喜男編『新版 注釈民法（14）債権（5）』（有斐閣、1993年）140、141頁（柚木馨＝高木多喜男執筆）。

(2) 我妻榮『債権各論 中巻1（民法講義V2）』（岩波書店、1957年）266頁以下、末川博『契約法下（各論）』（岩波書店、1975年）35頁以下、柚木＝高木・前掲注（1）188頁以下。

(3) 我が国における義務構造論については、完全性利益侵害を契約との関係でどのように位置づけるのかという議論を出発点として理論展開がなされてきている。この議論について、詳しくは、長坂純『契約責任の構造と射程—完全性利益侵害の帰責構造を中心に—』（勁草書房、2010年）14,15,110頁を参照されたい。また、義務構造論とはドイツ法理論に特有のものであり、我が国においてはこのような議論はそこまで重要ではなく、契約上の義務として認めれば足るという見解もある（例えば、平井宜雄『債権総論〔第2版〕』（弘文堂、1994年）49頁以下）。本稿では、義務構造論について検討することはできないが、義務構造論は今日における我が国の民法学に重大な影響を有すると考えられることから、付随的義務および保護義務という概念を用いることとする。

の利用方法を説明する義務や、説明書を交付する義務、などが挙げられ、保護義務の例として、売買目的物を買主の住居へ搬入する際に住居を傷つけない様にする義務が挙げられる⁽⁴⁾。

このように、売主は売買契約に基づく義務として主たる義務のみならず付随的義務および保護義務もまた負っており、売主の帰責性によりこれらの義務に違反した場合、売主は契約責任を負わなければならないということが今日では広く認識されている。

（２）問題提起 一主たる義務の履行後に問題となる義務の存在一

上述のように、売主は主たる義務以外にも種々の義務を負っているとされるが、これらの義務は主たる義務の履行に際して問題とされる義務である。これに対し、裁判実務において、売主の主たる義務の履行後において問題となる義務もまた存在することが明らかにされつつある。例えば、眺望や日照の良さを強調して不動産を販売した者による景観等保持義務⁽⁵⁾、耐

-
- (4) 三和一博＝平井一雄編『債権各論要説』（青林書院、1991年）72頁（半田吉信執筆）、潮見佳男『債権各論Ⅰ—総論・財産権移転型契約・信用供与型契約—』（信山社、2002年）63頁、奥田昌道編『新版 注釈民法（10）Ⅱ 債権（1）』（有斐閣、2011年）18頁（北川善太郎・潮見佳男執筆）、など。
- (5) 大阪地判平成5年12月9日（判時1507号（1994年）151頁）。眺望をセールスポイントとしてマンションを販売しておきながら、売主が所有していた当該マンションの隣接地を第三者に売却した事件である。本件では、売主が第三者に当該マンションの隣接地を売却する際、当該マンションの眺望を阻害しないよう建築制限条項を設けていたが、隣接地建物を建築するに際し既にその条項を遵守しないことが図面上容易に確認でき、その事を売主は認識していた疑いがあると認定された。さらに、隣接地売買契約に際し、隣接地建物建築により被告が被る損害を第三者が賠償する旨の合意もなされていた。このような事実認定のもと、大阪地裁は、当該マンションの眺望を阻害する建物を建築することを予測可能であったにもかかわらず、第三者に売却し、かつ建築制限条項の存在を公にしなかったことから、眺望を阻害する建物を建築することを容認して第三者に隣接地を売却したことは、眺望を阻害する建物を建築しないという信義則上の義務に違反するとした。同様に景観等保持義務に関する裁判例として、東京地決平成2年9月11日（判タ753号（1991年）171頁）、仙台地決平成7年8月24日（判時1564号（1996年）105頁）、横浜地決平成8年2月16日（判時1608号（1997年）135頁）、などがある。

久消費財の売主の交換部品供給義務⁽⁶⁾やメンテナンス義務⁽⁷⁾(以下では、耐久消費財の交換部品供給義務やメンテナンス義務、さらに交換部品供給やメンテナンスを準備する義務をまとめて、品質保持義務という。)、がある。

我が国において、景観等保持義務については裁判例研究やドイツ法理論を参考に検討がなされてきたといえるが⁽⁸⁾、耐久消費財の売主の品質保持義務について言及している論考は存するものの、詳細に検討されているとはいえない⁽⁹⁾。

-
- (6) 大阪高判平成5年7月30日(判時1479号(1994年)21頁)。エレベーター本体は長期の使用を前提としており、右期間内には部品交換等を内容とする保守が必要となる。しかも、エレベーターの購入者が、これを他の機種に交換することは極めて困難である。したがって、メーカーは、エレベーターの所有者に対して部品供給をすべき義務を負う。独立系保守業者は実質上所有者の代理人として部品の供給を求めているのであるから、東芝製のエレベーター部品を一手に独占販売している控訴人も、所有者や独立系保守業者に部品供給義務を負うものであるとされた。
- (7) 大阪地判平成22年11月29日(判時2121号(2011年)101頁)。特別な工事に適合させるためにその都度改修を加えることを要する特殊な機械の売主は、当該機械の買主が受注した工事を効率よく施工するためには、売主による改修が必要であり、買主もそれを期待した上で当該機械を購入したといえるので、その期待を裏切することは許されず、売主は、買主に対し、少なくとも売買契約締結の時点では、売買契約に付随する信義則上の義務として適正価格で当該機械の改修に応ずべき義務を負うとされた。しかし、本件では、契約上の義務は長期間の経過によって消滅していたとされた。
- (8) 景観等保持義務について検討している論考として、本田純一「不動産取引と環境瑕疵－契約責任という視点から」ジュリ972号(1991年)129頁、伊藤茂昭＝棚村友博＝中山泉「眺望をめぐる法的紛争に係る裁判上の争点の検討」判タ1186号(2005年)4頁、長谷川義仁「マンション購入者の日照・眺望等の利益と売主の責任」広島法学30巻2号(2006年)53頁、富井利安「眺望・景観の保護と裁判事例の道標」修道法学31巻1号(2008年)1頁、秋山靖浩「マンションの眺望変化と売主の責任」ジュリ1402号(2010年)35頁、などがある。
- (9) 我が国において品質保持義務について直接かつ詳細に検討している論考は、見いだすことができなかった。しかし、品質保証書について詳細に検討している論考が存在する(浜上則雄「品質保証の法的性質」ジュリ494号(1971年)14頁、北川善太郎「品質保証書の分析(1)」NBL22号(1972年)25頁、など)。品質保証書とは、消費者がある製品を購入するときに消費者に交付されるものであるが、購入後に当該製品の使用中に故障・不具合が生じた場合には、この品質保証書によってメーカーや売主による当該製品の故障・不具合に対応するサービスが保証される。換言すれば、品質保証書によって品質保持義務をメーカーや売主に課していると考えられるため、本稿では、品質保証書に関する論考も品質保持義務の検討に際し参考とした。

そこで本稿では、耐久消費財の売主の品質保持義務について検討することとするが、当事者関係を単純化するために、売主が製造者でもあるということを念頭に置くこととする⁽¹⁰⁾。

以下では、売主の品質保持義務について、まず、我が国におけるこれまでの理解を整理する。そこでは、品質保持義務の法的根拠と性質、内容、存続期間、義務違反の効果、瑕疵担保責任との関係、に着目していくこととする。ついで、契約責任論において大きな影響を与え、品質保持義務に関し先行研究が存するドイツ法理論を同様の点に着目し整理することで、我が国における理解との相違を明らかにするとともに、売主の品質保持義務について示唆を得ることとする。

2. 我が国における品質保持義務の理解

我が国において、売主は主たる義務のみならず、付随的義務および保護義務もまた課されていることについては上述した通りである。このように売主には種々の義務が課されていると論じられているが、品質保持義務についてどのように議論されているのかについて、以下で整理していくこととする。

（１）品質保持義務の法的根拠と売買契約との関係性

品質保持義務が売買契約との関係性に着目して論じられるとき、品質保持義務は、売買契約に際して締結される個別的契約や、そのような個別的契約が存在しなくとも信義則（１条２項）によって基礎付けることができ

(10) 今日、多くの売買目的物は売主と製造者とが異なるため、交換部品供給およびメンテナンスの多くは売主ではなく製造者に依存せざるを得ない状況にあるとも考えられる。しかしながら、買主との関係で製造者は直接の契約関係にないことから、両者の債権債務関係をいかに構成すべきかという問題が存する。そこで本稿では、売主が製造者でもあるということを前提とすることで、売買契約関係が存する売主に品質保持義務を課することができるのかに限定して検討することとし、製造者と売主とが異なる場合における売主の品質保持義務については今後の検討課題とする。

るとされている。

品質保持義務が売買契約に際して締結される個別的契約によって基礎づけられるとき、この契約の性質について見解が分かれている。

第一に、この契約を損害担保契約と考える見解がある⁽¹¹⁾。損害担保契約とは、ある者が定められた結果の発生に対して責任を負うこと、あるいは将来のいまだ発生していない損害の危険を引き受けることを内容とする契約とされる⁽¹²⁾。また、損害担保契約は446条に定められた保証と異なり付従性がなく、保険契約と異なり危険の引受に対する対価がないとされ、損害担保契約は個別的契約であり売買契約の内容となっていた以上の結果を担保しているものの、対価の支払いを請求することができない片務契約であるとされる⁽¹³⁾。第二に、この契約を履行担保契約と考える見解がある⁽¹⁴⁾。履行担保契約とは、商品に欠陥・瑕疵・不具合がある場合に、それを修理ないし取り換える行為、すなわち不完全給付の追完ないし瑕疵の追完を引き受けることを内容とする契約とされる。履行担保契約の内容からすると、解除や損害賠償効果を伴う瑕疵担保責任に関する特約や、買主に生じた損害の補償を目的とする損害担保契約とは異なるということが主張されている⁽¹⁵⁾。

また、品質保持義務の法的根拠によって、売買契約と品質保持義務との関係性が異なるとされる。まず、品質保持義務が損害担保契約または履行担保契約のいずれかによって基礎付けられた場合、ここでの品質保持義務

(11) 浜上・前掲注（9）16頁

(12) また、浜上博士は、損害担保契約を、売主の売買目的物の修補義務を担保内容とする契約であるとも言及している（浜上・前掲注（9）19,20頁）。

(13) 浜上・前掲注（9）14頁以下。

(14) 浜上・前掲注（9）36,37頁、北川善太郎「品質保証書の分析（2・完）」NBL23号（1972年）37頁。

(15) 北川・前掲注（9）37頁。

は個別的契約上の義務であることが明確にされている⁽¹⁶⁾。他方、信義則によって品質保持義務が基礎付けられる場合、品質保持義務は売買契約上の義務として位置づけられており、義務構造論上、売買契約における付随的義務または保護義務とされる⁽¹⁷⁾。

（２）品質保持義務の内容

品質保持義務が売買契約に際して締結される個別的契約によって基礎付けられる場合には、品質保持義務は当該契約に応じて内容は様々であるとされている。例えば、購入された製品の使用中に不具合が生じた場合、修理を行う、製品または部品の取り替えを行う、払戻しを行う、などが挙げ

(16) 品質保持義務が、損害担保契約または履行担保契約上の義務として品質保持義務が考えられている理由として、買主と直接の契約関係にないメーカーを品質保持義務の債務者とすることが念頭に置かれていることが考えられる。すなわち、売買契約上の義務としてしまうと、買主と売買契約関係にないメーカーに品質保持義務を課することができないため、個別的契約上の義務として品質保持義務を理解することで、買主との関係でメーカーに品質保持義務を負わせようとしていると解することができる。

(17) 奥田昌道編『注釈民法(10)債権(1)』（有斐閣、1987年）351頁（北川善太郎執筆）、奥田昌道編『新注民(10)II』・前掲注(4)146,147頁（北川・潮見執筆）。また、売買契約上の主たる義務の履行後であっても、売主が売買契約上の義務として品質保持義務を負っていることから、給付が完了すれば債権は目的を達成して消滅することを理由に履行過程上の義務違反に限定されていた契約責任が、契約終了後の時点にも拡張していると理解することが可能であるとして、契約責任の時間的拡張が認められると論じられている（代表的な論考として、熊田裕之「ドイツ法における契約終了後の過失責任——いわゆる「契約の余後効的義務」について——」法学新報97巻1・2号（1990年）369頁以下、高嶋英弘「契約の効力の時間的延長に関する一考察——ドイツにおける契約の余後効（Nachwirkung）をめぐる議論を手掛かりとして——」（一）産大法学24巻3・4号（1991年）59頁および（二・完）産大法学25巻1号（1991年）1頁、本田純一『現代民法学の課題 契約規範の成立と範囲』（一粒社、1999年）、が挙げられる）。他方で、そのような理解をしなくとも、契約関係の正常な展開に資するもとして契約規範に取り組みられるとも論じられている（奥田昌道編『新注民(10)II』・前掲注(4)147頁（潮見執筆））。

られている⁽¹⁸⁾。

これに対し、信義則によって基礎付けられた品質保持義務がいかなる内容であるのかについて言及している論考は管見による限り見いだすことができなかった。

（３）品質保持義務の存続期間

品質保持義務の存在が認められるとき、売主がいつまで義務を負い続けるのが問題となる⁽¹⁹⁾。

品質保持義務が売買契約に際して締結される個別的契約に基づくとき、品質保持義務の存続期間が当該契約によって定められていた場合には、その期間に限られる⁽²⁰⁾。他方、信義則によって品質保持義務が基礎付けられるときには、品質保持義務の存続期間について言及されていない。

このように個別的契約によって品質保持義務の存続期間が定められていないときや、個別的契約がなく信義則によって品質保持義務が基礎付けられているときには、売主がいつまで品質保持義務を負うのが不明確である。この点につき、大阪地判平成22年11月29日（判時2121号101頁）では、「信義則上の付随義務として認められるものである以上、当然にその終期が存する」とし、「そのような義務が存続するかどうかは、その基礎としての原告・被告間の信頼関係」「のほか、通常その義務が存続すべき期間（CMT

(18) 浜上・前掲注（９）14頁、北川・前掲注（９）36頁以下。個別的契約によって基礎付けられる品質保持義務は上記の内容が認められることから、買主の請求に応じて積極的に代替部品供給やメンテナンスなどを行うことが義務内容と解される。なお、製品の不具合が天災地変や外部的要因によって誘発されたなどの場合、売主は個別的契約による品質保持義務を履行しない旨の特約が付されることが多いとされる（北川・前掲注（９）28頁）。また、個別的契約による品質保持義務の履行が有償の場合と無償の場合とがあるとされる（北川・前掲注（９）39頁以下）。

(19) この点につき、売買目的物の耐用期間は売主に義務を課したいという買主の要求と、短期間に限定したい売主との要求との対立が意識されている（浜上・前掲注（９）21頁、北川・前掲注（18）30頁）。

(20) この期間と製品の耐久性とは密接な関係にあるとされる（浜上・前掲注（９）21頁、北川・前掲注（18）29,30頁）。

掘進機自体の耐用年数が参考となる。)、さらに、義務が履行されないことによる原告の不利益の程度等を総合考慮の上、決せられるべきものである」と判示している。すなわち、この事件において、品質保持義務の存続期間について、当事者間の信頼関係や耐久消費財の耐用年数、義務の不履行によって生じる買主の不利益が総合考慮されるという点は注目に値する。

また、品質保持義務の存続期間は補修用性能部品の最低保有期間を基準とすべきという見解もまた存在する⁽²¹⁾。補修用性能部品の最低保有期間とは、製品の機能を維持するために不可欠な部品（以下、性能部品という。）につき、製品の製造者が当該性能部品を使用する製品の製造を打ち切るときから最低限保有しなければならない期間とされる⁽²²⁾。この期間は業界団体によって作成されている規約によって定められている。例えば、公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会によって設定された規約によれば、補修用性能部品の最低保有期間は家電品を製造して販売する事業者及び輸入して販売する事業者並びにこれらに準ずる事業者が製品のカタログを作成する場合には明瞭に表示されなければならないとされる（家庭電気製品製造業における表示に関する公正競争規約5条5号）。また、この期間は、家庭電気製品製造業における表示に関する公正競争規約施行規則別表3で製品毎に9年から5年の間で定められており⁽²³⁾、この期間中は、売主は品質保持義務を負うと主張されている⁽²⁴⁾。

(21) 山田和彦「アフターサービスの保証制度の実情と適正化の方向」ジュリスト494号（1971年）30頁。

(22) 伊藤進「品質保証とアフターサービス—瑕疵担保責任の問題—」同『製造物責任・消費者保護法制論 私法研究著作集 第11巻』（信山社、1998年）254頁。

(23) 家庭電気製品製造業における表示に関する公正競争規約施行規則別表3では、補修用性能部品の最低保有期間の表示対象となる34品目名と保有期間が定められている。例えば、電気冷蔵庫の場合は9年、扇風機の場合は8年、アイロンの場合は5年、となっている。

(24) 山田・前掲注（21）30頁。また、この期間終了後に性能部品が存在しないことを理由に修補不能を防止するために、製造者が性能部品を集中管理し、性能部品の設計図は更に長期間保存することが望まれるという。このように、当該期間終了後に性能部品が存在しないとしても、買主の要求に応じて特別に製作することができる状況を確保することが望ましいとされる。なお、当該期間終了後に買主の要求に応じて特別に製作する場合には、相当の期間を要することおよび費用を買主が負担することを買主に説明してから、買主の要求に応じれば良いとされる。

（４）品質保持義務違反による売主の責任

売主が品質保持義務に違反した場合、この義務が売買契約に際して締結される個別的契約または信義則によって基礎付けられていたとしても、いづれにせよ売主は契約責任を負わなければならない。なぜなら、品質保持義務が売買契約に際して締結される個別的契約によって基礎付けられていたときには、この契約上の義務であり、信義則によって基礎付けられていたときには、売買契約上の義務として理解されているからである⁽²⁵⁾。

売買契約に際して締結される個別的契約によって基礎付けられた品質保持義務を売主が違反した場合、買主は売主に対して義務の履行を請求するか、契約を解除することができ、これらと併せ損害賠償を請求することができるという⁽²⁶⁾。さらに、ここで解除される契約は、売買契約ではなく売買契約に際して締結される個別的契約に過ぎないとされ、この解除に当たっては相当の期間を定めて履行を催告した後でなければならないこととなるとされる（541条）⁽²⁷⁾。

他方、上述のように信義則によって基礎付けられた品質保持義務が売買契約上の義務として解されていることから、売主が違反した場合には契約責任を負うこととなろうが、いかなる効果が生じるのかについては特に言及されていないようである。

（５）品質保持義務と瑕疵担保責任

我が国において品質保持義務が論じられるとき、多くの場合、瑕疵担保責任との関係について論じられている。570条で定めている瑕疵は、目的物が通常前提としている用途またはその用途に対する適性、目的物の価値

(25) 売主は主たる義務の履行後であっても給付利益の維持や契約目的の確保、当事者が有している完全性利益保護を目的として品質保持義務を負っているため、この義務に違反した売主は契約責任を負うこととなるとされる（この点については、前掲注（17）を参照されたい）。

(26) 浜上・前掲注（9）21,22頁。

(27) 浜上・前掲注（9）21,22頁。

を減少ならびに喪失させる瑕疵を内容としている。さらに、売買目的物に特別の品質が備わっていることを請け負った売主は、その性能を欠く場合には瑕疵担保責任を負わなければならないと解されており、また、売買目的物に隠れた瑕疵が存する場合、請負契約における請負人の瑕疵担保責任とは異なり、民法において売買契約の瑕疵担保責任として買主の契約解除権と損害賠償請求権のみが定められている（570条,566条）⁽²⁸⁾。このことから、売買目的物に上述のような瑕疵が存在したとしても、民法に定められた瑕疵担保責任として売主に品質保持義務を課することができないとされている⁽²⁹⁾。

しかし、今日の耐久消費財の売買においては修補を欠くことができないといわれている。つまり、耐久消費財は規格化され交換可能な部品で組み立てられており、耐久消費財の瑕疵とはそれらの部品の欠陥という形で存在しているのだから、耐久消費財に瑕疵がある場合における売買契約の解除または損害賠償請求という救済は買主および売主の望むものではなく、

(28) 柚木＝高木編『新注民（14）』・前掲注（1）346頁以下（柚木・高木執筆）。なお、売主の瑕疵担保責任は、特定物に限定されるのか、瑕疵修補請求権や代物請求権などが認められるかについては議論のあるところである。また、平成27年3月31日に国会に提出された民法の一部を改正する法律案によって予定されている民法の改正案によれば、現行民法と異なる売主の瑕疵担保責任の効果が定められることとなる。すなわち、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、売主に対して買主には、追完請求権（改正案562条）、代金減額請求権（改正案563条）、損害賠償請求及び解除権（改正案564条）、が認められることとなる。また、改正案では、瑕疵は「契約の内容に適合しない」ことを意味するとされ、「隠れた瑕疵」に限定されないこととなる。このように、売主の瑕疵担保責任が大きく変容しようとしているが、民法改正後の品質保持義務に関して言及するならば、品質保持義務が契約内容となっていたと評価されるときには、同義務は契約上の義務として解されるところ、瑕疵担保責任における追完請求権との整合性を明らかにすることが今後の課題となると考えられる。

(29) 浜上博士は、瑕疵担保責任一般としての修補請求権が認められるかについて検討し、買主には契約解除権および損害賠償請求権のみが認められ、修補請求権あるいは代物請求権は認められないと主張されている。その理由として、売主に修補あるいは代替物を交付することで買主の契約解除権および損害賠償請求権を解する権限を認めれば足るからとしている（浜上・前掲注（9）16頁）。

耐久消費財の修補等が両者の意図と合致しているとされる⁽³⁰⁾。そこで、瑕疵担保責任の責任内容を修正する契約を締結することで、瑕疵担保責任の一内容として代替部品供給やメンテナンスを売主に請求できるという品質保持義務の内容が組み込むことができるという見解がある⁽³¹⁾。

このように品質保持義務の内容を瑕疵担保責任によって実現することができる可能性が認められるものの、損害担保契約や履行担保契約は瑕疵担保責任とは全く内容を異にしているとされる。損害担保契約は、売主の売買目的物の修補義務を担保内容としており⁽³²⁾、さらに、売買契約から独立した契約であるため、売買契約における売主の瑕疵担保責任と、損害担保契約から生じる品質保持義務とは異なるという⁽³³⁾。また、履行担保契約は、売買目的物に欠陥・瑕疵・不具合がある場合に売買目的物を修理ないし取り替えること、換言すれば、瑕疵の追完または不完全給付の追完を内容としているために、瑕疵担保責任の特約ではないという⁽³⁴⁾。すなわち、履行担保契約は損害の補償を目的としていないことから、契約解除や損害賠償という効果が生じるに過ぎない売買契約における売主の瑕疵担保責任とは異なるという。そのため、品質保持義務は履行担保契約という契約上の義務として解することとなり、売買契約における売主の瑕疵担保責任とは何ら関係がないという。

（６）我が国における品質保持義務の議論のまとめ

我が国において、品質保持義務は売買契約上の主たる義務と異なるとされている。すなわち、損害担保契約または履行担保契約という個別的契約上の義務、または信義則を基礎とした売買契約上の付随的義務または保護

(30) 浜上・前掲注（９）15頁。

(31) 浜上・前掲注（９）15頁、伊藤・前掲注（22）251頁。

(32) 浜上・前掲注（９）19,20頁。

(33) なお、浜上博士によれば、理論上は損害担保契約による請求権と、瑕疵担保責任との併存を否定できるものではないとされている（浜上・前掲注（９）20頁）。

(34) 北川・前掲注（９）37頁、伊藤・前掲注（22）252頁。

義務として論じられている。

品質保持義務が個別的契約上の義務とされる場合、当該契約の内容に応じて品質保持義務の内容は多様であるとされ、買主の請求に応じて積極的に代替部品供給やメンテナンスなどを行うことが内容とされる。これに対し、信義則によって基礎付けられた品質保持義務の内容は明らかにされていない⁽³⁵⁾。

また、品質保持義務の存続期間について、品質保持義務が個別的契約に基づくときには当該契約によって品質保持義務の存続期間が定められていれば、その期間に限られる。他方、品質保持義務の存続期間が当該契約で明確に定められていない場合や、個別的契約がなく信義則によって品質保持義務が基礎付けられている場合には、当事者間の信頼関係や耐久消費財の耐用年数、義務の不履行によって生じる買主の不利益を総合考慮して判断するという裁判例があることや、補修用性能部品の最低保有期間に合致させることが主張されていることは注目に値する。

このような品質保持義務の履行を売主が怠ったとき、売主は契約責任を負う。そのため、義務違反の効果として、義務履行、損害賠償、契約解除が挙げられている。しかし、品質保持義務が損害担保契約または履行担保契約によって基礎付けられていた場合には、義務違反の効果として認められる契約解除の対象は売買契約ではなく、損害担保契約または履行担保契約であるということは注目に値する。他方、品質保持義務が信義則によって基礎付けられていた場合にも、同様の効果が認められるのかは明らかではない。

(35) 信義則によって基礎付けられた売買契約上の品質保持義務がいかなる内容であるかは明らかではない。しかし、売買契約上の付随的義務または保護義務として品質保持義務が認められていることから、その内容は付随的義務と保護義務という義務の性質から少なからず示唆を得ることができる。すなわち、売買契約における売主の付随的義務は、売買契約の主たる給付によって買主が取得した給付結果の保持に向けられており、売買契約における売主の保護義務は、買主が有している完全性利益保護に向けられていると解される。このことから品質保持義務は上記の利益に資する内容と考えられる。なお、具体的な内容については以下で検討することとする。

また、品質保持義務と瑕疵担保責任との関係が議論されている。570条に定められている「瑕疵」が認められた場合、売主の瑕疵担保責任として、民法上、契約解除権と損害賠償請求権のみが認められる。そのため、品質保持義務の内容である代替部品供給やメンテナンスは瑕疵担保責任との関係では認められないこととなる。しかし、耐久消費財の売買契約においては、むしろ耐久消費財の修補等を認めることが売買契約の両当事者の意図に合致していると考えられている。そこで、瑕疵担保責任の責任内容を修正する契約を締結することで、売主に品質保持義務を課すのと同様の効果を瑕疵担保責任から導き出すことができるとされる。

3. ドイツ法理論における品質保持義務に関する議論

我が国において、品質保持義務は上述のように議論されているが、明確となっていない点も少なくない。そこで、以下ではドイツ法理論における品質保持義務の議論について整理し、我が国における品質保持義務について示唆を得る足がかりとする。

(1) 売主の義務

売主は、買主に売買目的物を引渡し、所有権を移転しなければならない、その際、売主は買主に対して物の瑕疵および権利の瑕疵なき物を取得させなければならない義務を負っている(BGB433条1項⁽³⁶⁾)。これらの義務

(36) BGB433条(売買契約における典型的な諸義務)

1項: 売買契約により、物の売主は買主に物を引渡し、所有権を取得させる義務を負う。売主は買主に物の瑕疵または権利の瑕疵のない物を取得させる義務を負う。

2項: 買主は合意された売買代金を支払い、買い受けた物を引き取る義務を負う。

なお、BGBの日本語訳にあたり、半田吉信『ドイツ新債務法と民法改正』(信山社、2009年)、円谷峻『ドイツ民法総論—設例・設問を通じて学ぶ—[第2版]』(成文堂、2015年)、を参考にした。また、BGBは2002年に債務法が改正され、それまでの条文から変更したものと、条文がそのまま維持されているものがある。本稿では2002年以前の条文で改正後に変更があったものを旧BGBとし、変更がなかったものについてはBGBと表記する。

が売主の主たる義務であるとされるが、売主はこの主たる義務以外に付随的義務と保護義務をも負っているとされる⁽³⁷⁾。売主の付随的義務は、契約解釈（BGB133, 157条⁽³⁸⁾）や信義則（BGB242条⁽³⁹⁾）によって根拠付けられるとされ、その内容は具体的な売買契約に応じて多様であると指摘されている⁽⁴⁰⁾。また、売主の保護義務は、BGB241条2項⁽⁴¹⁾によって根拠付けら

(37) Dirk Looschelders, Schuldrecht BT, 9.Aufl., 2014, Rn.22ff. ; Medicus/Lorenz, Schuldrecht II BT, 17.Aufl., 2014, Rn.25ff.

(38) BGB133条（意思表示の解釈）

：意思表示の解釈にあたっては、真意を探究しなければならず、表現された文言に拘泥してはならない。

BGB157条（契約の解釈）

：契約は、取引上の慣行を考慮して、信義誠実が求めるように解釈されなければならない。

(39) BGB242条（信義則に従った給付）

：債務者は、信義則が取引慣習を考慮して要求するように給付を実現する義務を負う。

(40) 売主の付随的義務は、旧BGB444条において情報提供義務および証明証書の引渡義務等が定められていた。しかし、この条文は2002年のドイツにおける債務法改正に際し廃止された。その理由としては、売主の付随的義務は旧BGB444条に定められていた諸義務に限られるのではなく、更に同様の義務は売買契約にのみ該当するのではないことがと言及されている（RegE, BT-Drucks 14/6040, S.203.）。なお、ドイツ債務法現代化法の法律理由書（Gesetzesbegründung）において、売主の付随的義務として以下の義務が挙げられている。すなわち、梱包、発送および商品の保証する義務、情報提供、助言、警告および取扱説明する義務、協力義務ならびに代替部品の備蓄および企業売買の際の適切な貸借対照表の提示義務、である（RegE, BT-Drucks 14/6040, S.203.）。

旧BGB444条（情報提供義務；証書の引渡し）

：売主は買主に対し、売買目的物に関する法的関係、特に不動産売買の場合においてはその境界、権利（Gerechtfame）及び負担につき必要な情報を提供し、かつ権利の証明に供する証書並びにその占有にある物を買主に引き渡す義務を負う。その証書の内容が他の事項にも関するものとなるときは、売主は単に公の認証ある抄本を交付する義務のみを負う。

(41) BGB241条（債務関係に基づく義務）

1項：債務関係により、債権者は、債務者に対し給付を求める権利を有する。給付は不作為においても存する。

2項：債務関係は、その内容に従い、相手方の諸権利、法益および利益を考慮することを各当事者に義務付ける。

れるとされ、その内容は給付とは無関係であるが、買主の生命、健康および所有権関係を顧慮して同人の完全性利益を侵害してはならない義務であるとされる⁽⁴²⁾。

(2) 品質保持義務の法的根拠と売買契約との関係性

工業用機械や技術的器機などの長期耐久消費財の買主は、常に新しい製品を購入することを望むのではなく、むしろ交換部品を用いた修理やメンテナンスによって、買い換えずに長期間使用し続けることを望んでいるが、交換部品供給およびメンテナンスを売主に課することが法的に認められなければ実現できないとされる⁽⁴³⁾。このように、売主に品質保持義務を課す必要性が論じられるが、その法的根拠としては、品質保持義務についての個別的合意⁽⁴⁴⁾や、明確な合意が存在しない場合には取引慣習(BGB133, 157条)および信義則(BGB242条)によって品質保持義務を基礎付けることができる⁽⁴⁵⁾とされている。

品質保持義務は、個別的合意または信義則等によって基礎付けられるが、いずれの場合であっても売買契約上の義務、特に売買契約における付随的義務として論じられている⁽⁴⁶⁾。特に、品質保持義務について明確な合意が存しない場合には、売買契約において物の使用が一回限りではなく、長期間使用し続けることを売買契約の両当事者が認識しているとき、当該売買目的物の使用・消耗につき必要となる交換部品が準備されていないの

(42) *NomosKomm-Ulrich Bündenbender*, 2.Aufl., 2012, Rn.43 zu § 433.

(43) *Claus Ullrich/Thomas Ulbrich*, Das Bevorraten von Ersatzteilen, BB 1995, S.371.

(44) *Ludwig-Philipp Kühne*, Die nachvertragliche Ersatzteilbelieferung, BB1986, S.1527. 売買契約締結段階で交換部品供給義務およびメンテナンス義務につき合意が存在する例として、自動車産業が挙げられている。

(45) *Peter Finger*, Die Verpflichtung des Herstellers zur Lieferung von Ersatzteilen, NJW 1970, S.2050 ; *Kühne*, a.a.O. (Fn.44), S.1527ff ; *BambergerRothKomm-Florian Faust*, 3.Aufl., 2012, Rn.48ff., zu § 433 ; *Michael Nietsch*, Nachvertragliche Lieferpflichten beim Kauf, JZ 2014, S.229f.

(46) *Kühne*, a.a.O. (Fn.44), S.1527 ; *NomosKomm-Bündenbender*, a.a.O. (Fn.42), Rn.42 ; *Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.229f.

であれば、買主は当該売買契約を締結しなかったはずであるという⁽⁴⁷⁾。そのため、売買目的物を継続して使用するために不可欠と考えられる交換部品を売主が準備しないことで、契約目的および給付結果を無に帰していることは、売買契約から生じる主たる義務の履行後であったとしても、売買契約上の付随的義務違反であると評価されるという⁽⁴⁸⁾。

（３）品質保持義務の内容 —消耗部品（Verschleißteil）—

売買契約の主たる義務の履行後であっても、品質保持義務が付随的義務として売主に課されているとしても、決して広範な内容ではないとされる。すなわち、売買契約の両当事者による合意が品質保持義務の法的根拠として認められる場合には、その合意に従って品質保持義務の内容が定まることとなるが、合意なくして信義則等によって根拠付けられた品質保持義務の内容は、限定的に解されている⁽⁴⁹⁾。

このとき売主が品質保持義務を負うのは、売買目的物の使用・損耗につき必要となる交換部品の提供やメンテナンスが買主による当該物の長期間使用に不可欠であることを、買主と売主が認識していたからである。このことから、売主は、消耗部品の提供およびメンテナンスによって売買目的物を売買契約締結時の状態ではなく、今後もなお使用し続けることができる状態にするのに必要なサービス提供できるようにしていなければならない

(47) *Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.229.

(48) 品質保持義務は、買主による売買目的物の長期間使用に不可欠な義務であり、売買契約上の主たる義務の履行後に重要な意味を有する義務であることから、契約に付随した契約履行後の給付義務（neben-, bzw. nachvertragliche Leistungspflicht）（*Finger*, a.a.O. (Fn.45), S.2050.）や、契約履行後の義務（nachvertragliche Pflicht）（*Kühne*, a.a.O. (Fn.44), S.1528.）、契約履行後の付随的義務（nachvertragliche Nebenpflicht）（*Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.230.）、と呼ばれている。

(49) *Finger*, a.a.O. (Fn.45), S.2050 ; *Ullrich/Ulbrich*, a.a.O. (Fn.43), S.373 ; *Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.230f.

いとされる⁽⁵⁰⁾。さらに、このとき売主が負っている品質保持義務は、買主によって長期間使用されることが想定されている売買目的物に限り、買主が当該物の長期間使用し続けるために不可欠な消耗部品に関する内容に限られるとされる⁽⁵¹⁾。

しかしながら、ここでの消耗部品はそこまで狭く解されていない。つまり、消耗部品とは、当該物の使用継続によって遅かれ早かれ交換が必要となるものではあるが、消費されることは前提とされており、さらに、品質保持義務の対象となる消耗部品は、完成部品に限られるのではなく、当該部品の原材料も含まれるとされる⁽⁵²⁾。

（４）品質保持義務の存続期間

品質保持義務は、売主による主たる義務の履行後に買主が売買目的物の長期間使用し続けるために必要な義務である。このとき、売主はいつまで義務を負い続けるのが問題となる。

品質保持義務が特別な合意によって根拠付けられている場合には品質保持義務の存続期間について明確に定められていることもあるが⁽⁵³⁾、合意によらずして信義則等によって根拠付けられている場合にはそうではない。

(50) 具体例として、コンピュータープログラムを利用し続けるために不可欠なアップデートをする義務が挙げられる（LG Köln 1997年10月16日判決（NJW-RR 1999, Heft 18, S.1285ff.））。また、品質保持義務の履行のために必要なサービスを提供できるようにしておかなければならないとは、必ずしもサービス提供に必要な消耗部品を売主が備蓄していなければならないのではないとされる。売主自身が消耗部品を備蓄する以外に、買主の要求に応じた消耗部品製造を売主自身または第三者が可能な状態にあること等が考えられている（*Finger*, a.a.O. (Fn.45), S.2050；*Kühne*, a.a.O. (Fn.44), S.1528f.）。

(51) *Finger*, a.a.O. (Fn.45), S.2050；*Ullrich/Ulbrich*, a.a.O. (Fn.43), S.372.

(52) 例えば、タイプライターにおけるデジターホイールやリボンとは、長期間の使用によって消費され、引き続き使用するためには必ず交換をしなければならない物である。これらに対し、自動車における外装部品は、長期間の使用によって消費される物ではなく、自然劣化や自動車事故などによって破損し交換を必要とする物である。品質保持義務の対象となる消耗部品は、前者のみならず後者もまた含まれるとされている（*Finger*, a.a.O. (Fn.45), S.2050；*Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.230.）。

(53) 特に、自動車産業において各種メーカーは原則として10年間、更に自動車維持管理に有用な部品に関しては15年間義務付けられているとされる（*Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.230.）。

後者における品質保持義務の存続期間の基準は、売買目的物の通常の利用期間または耐用年数であるとされる⁽⁵⁴⁾。すなわち、売主は買主が売買目的物を長期間使用し続けることを想定しており、そこで想定された需要に応じるのに必要なサービスを提供しなければならないため、想定された期間に必要なサービスを提供できる状態でなければならない。また、売主によって想定されていた需要に対応するのに十分な量の消耗部品を製造・備蓄していたが、想定外の需要があったために、売買目的物の通常の利用期間または耐用年数の経過前に消耗部品が底をついてしまった場合には、売主は新たに消耗部品を製造する義務はないとされる⁽⁵⁵⁾。

（５）品質保持義務違反による売主の責任

品質保持義務は売買契約上の付随的義務として理解されているため、この義務に違反した場合には、売主は契約責任を負うこととなる。売主が品質保持義務違反を犯した場合には、買主は履行を請求することができるとされ⁽⁵⁶⁾、また、売主はBGB280条⁽⁵⁷⁾に基づき買主に対して損害賠償をしな

(54) *Finger*, a.a.O. (Fn.45), S.2050 ; *Kühne*, a.a.O. (Fn.44), S.1529 ; *Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.231. また、税法上の減価償却表 (AfA-Tabelle) で定められている耐用年数は、品質保持義務の存続期間の基準となりえないとされる。

(55) また、このような内容の限定のみならず、買主による請求場面もまた限定されているとされる。品質保持義務は、売主の主たる義務の履行後に問題となる義務であるが、買主が売主に品質保持義務の履行を請求できるのは、買主自身では売買目的物の使用継続に必要な代替部品の調達やメンテナンスを行うことができないという事情が存在しなければならないとされる (*Finger*, a.a.O. (Fn.45), S.2050 ; *Kühne*, a.a.O. (Fn.44), S.1528f.)。

(56) *Looschelders*, a.a.O. (Fn.37), Rn.14 ; *Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.236.

(57) BGB280条（義務違反に基づく損害賠償）

1 項：債務者が債務関係に基づく義務に違反する時、債権者は、これにより生じる損害の賠償を請求することができる。前文の定めは、債務者が義務違反について責任を負わない時は適用されない。

2 項：給付の遅滞に基づく損害賠償を債権者は286条（債務者の遅滞）の定める追加的要件の下にのみ請求することができる。

3 項：履行に代わる損害賠償を債権者は281条、282条または283条の諸要件の下にのみ請求することができる。

ければならないとされる⁽⁵⁸⁾。

（6）品質保持義務と瑕疵責任

BGB434条以下では、売主の瑕疵責任について定めている。品質保持義務の内容である代替部品供給ないしメンテナンスを売主が怠った場合、BGB434条で定められている物の瑕疵に該当するかが問題となるように思われる⁽⁵⁹⁾。すなわち、売買契約締結当時、買主と売主は買主による売買目的物の長期間使用には品質保持義務が不可欠であることを認識していたことことから、売主による代替部品供給ないしメンテナンスがBGB434条1項2号で定められた「性状（Beschaffenheit）」に該当するとも考えられる。これに対し、売主に対する代替部品供給やメンテナンスに関する買主の請求権は、同条に定められた瑕疵責任からは導き出されないとされている⁽⁶⁰⁾。確かに、物の「性状」として代替部品供給ないしメンテナンス可能

(58) *Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.236.

(59) BGB434条（物の瑕疵）

1項：物が売買における危険移転時に合意した性状を有しているとき、物の瑕疵がない。性状について合意がなされていない限りにおいて、物について次の各号のいずれかに該当するときは、物の瑕疵はない。

1号：物が契約において前提とした使用に適する場合

2号：物が通常の使用に適し、かつ、同種の物において普通とされ、買主がその物の種類から期待できる性状を有する場合

本項2文2号にいう性状には、売主、製造者（製造物責任法4条1項および2項）またはその補助者による公の表示、とりわけ広告または物の性状に関する表記（Kennzeichnung）から買主が期待できるものも含まれる。ただし、売主が表示を知らず、かつ、知るべきであったともいえない場合、契約締結時には表示が同様の方法により訂正されていた場合、または表示が購買決定に影響を及ぼし得なかったときは、この限りではない。

2項：物の瑕疵は、売主またはその履行補助者により適切に合意された組立てがなされなかった場合にも認められる。組み立て説明書に瑕疵があるときは、組み立てが必要な物そのものに瑕疵があるものとする。ただし、物が誤りなく組み立てられた場合はこの限りではない。

3項：売主が異種物を引き渡し、または、過小な量を引渡ししたときも、物の瑕疵があったときと同様とする。

(60) *Kühne*, a.a.O. (Fn.44), S.1527f.; *Nietsch*, a.a.O. (Fn.45), S.232f.

性が売買契約締結時に存在すると考えられるため、売買目的物の引渡しの際、すなわち、危険移転時にそれらの可能性が侵害されていることが明らかであるならば、物の瑕疵として瑕疵責任に基づく請求が可能であるとされる。しかしながら、売買目的物が瑕疵なく譲渡されたとき、売主によって代替部品供給ないしメンテナンス可能性が侵害されていないのであれば、売主に瑕疵責任は生じないという⁽⁶¹⁾。

（７）ドイツ法理論における品質保持義務の議論のまとめ

ドイツ法理論において、品質保持義務は、BGB433条1項に定められた主たる義務ではなく、売買契約上の付随的義務として論じられている。付随的義務として認められている品質保持義務は、契約当事者間の合意によって根拠付けられることもあるが、多くの場合そうではない。すなわち、売買契約締結当時、当該売買目的物を長期間使用し続けることが買主のみならず売主によって想定されており、これは売主に品質保持義務を課されなければ実現できないことが認識されていたために、当事者間には明確な合意がなくとも、取引慣行（BGB133, 157条）および信義則（BGB242条）によって根拠付けられるとされる。

品質保持義務が個別的合意によって根拠付けられる場合には、当該合意に従って品質保持義務の内容が定まることとなるが、信義則等によって根拠付けられる品質保持義務は、その内容が限定されている。信義則等によって根拠付けられる品質保持義務は、今後まなお使用し続けることができる状態にするのに必要なサービス提供できるようにしておく義務とされるが、ここでのサービス提供は長期間使用し続けることが前提とされる売買目的物の消耗部品に関する内容に限られるとされる。しかし、消耗部品は広く解されており、消費を前提としておらず、また、消耗部品の原材料を含まれる。

(61) Kühne, a.a.O. (Fn.44), S.1527f.; Nietsch, a.a.O. (Fn.45), S.232f.

さらに、品質保持義務の存続期間は一律に定まっているのではない。品質保持義務の存続期間の基準は、売買目的物の通常の利用期間または耐用年数であるとされ、その間、売主は売買目的物について必要なサービスを提供できる状態にしなければならない。しかしながら、売主の想定を越えた需要によって、十分と思われた消耗部品の備蓄が底をついてしまった場合には、売主は新たに消耗部品の製造する義務はない。

このような品質保持義務の履行を売主が怠った場合には、売主が契約責任を負わなければならないが、瑕疵責任を負うことはない。つまり、売買契約締結時に物の「性状」として代替部品供給ないしメンテナンスの可能性が認められたとしても、危険移転時においてそれらの可能性を売主が侵害していないのであれば、買主はBGB433条以下に基づいて品質保持義務の履行を求めることはできず、売主に契約責任を追求することができるに止まる。

4. 我が国とドイツ法理論の議論との比較 —我が国への示唆—

これまで、我が国およびドイツ法理論における品質保持義務に関する議論を上記のように整理することができる。以下では、これまで整理してきた点に着目し、両国の議論を比較することで類似点を見いだすと伴に、どのような点でドイツ法理論の議論が我が国へ示唆を与えうのかを検討していくこととする。

（1）品質保持義務の法的根拠と売買契約との関係性

我が国においても、ドイツにおいても、品質保持義務は個別的契約（合意）、または信義則等によって根拠付けることができるとしている点で共通している。なお、品質保持義務が信義則等によって根拠付けられるとき、品質保持義務は売買契約上の義務として理解されている点で共通しているが、個別的契約（合意）によって根拠付けられるとき、売買契約上の

義務と理解するか否かで我が国とドイツとでは理解が分かれている。

このような異同が存するが、信義則等によって根拠付けられた品質保持義務は、売買契約上の義務として理解されている点で共通していることから、信義則によって根拠付けられる品質保持義務についてドイツ法理論の議論は参考となると考えられる。

（２）品質保持義務の内容

品質保持義務が個別的契約（合意）によって根拠づけられている場合には、当該契約に応じた義務内容と理解する点で、我が国とドイツとで一致している。しかし、品質保持義務が信義則等によって根拠づけられている場合、我が国において品質保持義務の内容は明らかにされていない。他方、ドイツ法理論において、品質保持義務の内容は購入された耐久消費財を今後もなお使用し続けることができる状態にするのに必要なサービス提供できるようにしておく義務とされ、ここでのサービス提供は消耗部品に関する内容に限られるとしている。

このドイツ法理論の理解は我が国においても参考となると考えられる。なぜならば、買主が売買目的物を長期間使用し続けるために品質保持義務は不可欠であると両国で共通した認識であるのみならず、我が国においても消耗部品を少なからず意識しているからである⁽⁶²⁾。

このような共通性を見出すことができることから、ドイツ法理論を参考として、信義則によって根拠付けられる品質保持義務の内容は補修用性能部品に関するもの限られるが、売買契約当時の状態を維持することを内容としておらず、今後もなお使用し続けることができる状態にするのに必要なサービス提供できるようにしておくことと考えられよう。

この点について、我が国で信義則等によって根拠付けられた売買契約上

(62) 我が国において消耗部品という用語は用いられていないが、補修用性能部品が品質保持義務の存続期間に影響を及ぼしている。

の品質保持義務が問題となった裁判例においても言及されている。例えば、大阪高判平成5年7月30日（判時1479号21頁）は独占禁止法に基づく不法行為責任が争われた事案であるが、判決文において「エレベーターは、その耐用年数が比較的長期であるため、部品の交換を含めた保守が当然に予定されている」と説示し、「東芝製エレベーターの所有者がその現実に発生した故障について修理に必要な部品を供給することを求めている場合であって、」「エレベーター及びその部品の数・耐用年数・故障の頻度を容易に把握し得ること及びエレベーターの所有者が容易にはそのエレベーターを他社製のそれに交換し難いのはいわば当然であることを考慮すれば、このような部品を一定期間常備し、必要の都度、求めに応じて迅速にこれを供給することは、」「右の販売者である東芝ないし控訴人が負うべき、東芝製エレベーターを購入してこれを所有する者に対する、右販売に附随した当然の義務であると解するのが相当である」としている。また、大阪地判平成22年11月29日（判時2121号101頁）では、「CMT掘進機は、CMT工事に適合させるためにその都度改修を加えることを要する特殊な機械である」と説示し、「CMT掘進機の購入者が受注したCMT工事を効率よく施工するためには、被告による改修が必要であり、購入者もそれを期待した上でCMT掘進機を購入したといえる。その期待を裏切ることが許されない（すなわち、顧客がCMT掘進機を購入した直後から被告がその改修に一切応じないならば、債務不履行等の問題が生じる余地がある。）。したがって、CMT掘進機の売主である被告は、買主である原告に対し、少なくとも売買契約締結の時点では、売買契約に付随する信義則上の義務として適正価格でCMT掘進機の改修に応ずべき義務を負うというべきである」としている。これらの裁判例から、売買目的物たる耐久消費財の利用が長期間に及ぶことを売買契約の両当事者が認識していた場合には、当該耐久消費財の売主は、少なくとも、今後もなお使用し続けることができる状態にするのに必要なサービス提供できるようにしておく義務を負って

いるといえよう。

（３）品質保持義務の存続期間

品質保持義務の存続期間について、個別的契約（合意）によって品質保持義務が根拠づけられている場合には、当該契約に応じた期間に限られると解されるが、個別的契約なくして信義則によって品質保持義務が根拠付けられている場合には、我が国において明確な基準があるとはいえない。しかし、買主は耐久消費財の耐用期間は売主に義務を課したいという買主の要求と、短期間に限定したい売主との要求との対立の存在が意識されている⁽⁶³⁾。このような買主と売主との利益が対立していると考えられる中で、裁判例において、品質保持義務の存続期間について当事者間の信頼関係や耐久消費財の耐用年数、義務の不履行によって生じる買主の不利益を総合考慮して判断している点は注目に値する。また、補修用性能部品の最低保有期間を品質保持義務の存続期間と捉えることができるのではないかという見解が存在する点も注目に値する。

しかし、補修用性能部品の最低保有期間を品質保持義務の存続期間と捉える見解には問題点があるように思われる。すなわち、確かに補修用性能部品の最低保有期間は耐久消費財の種類に応じて業界団体が設定していることから不当に短いとはいえないが、この期間は売買契約締結時と無関係に設定されている点に問題があると思われる。例えば、最新機種として購入した者と同製品を在庫処分という形で購入した者とは、売主が負う品質保持義務の期間に差が生じることとなる。つまり、前者について購入時から補修用性能部品の最低保有期間の経過まで売主は品質保持義務を負うこととなるが、後者については、純粹に補修用性能部品の最低保有期間の経過までしか売主は品質保持義務を負わなくてよいこととなる。このように、同一の売主から購入したにもかかわらず購入時期によって、品質保持

(63) 浜上・前掲注（９）21頁、北川・前掲注（９）30頁。

義務の存続期間に差が生じることが問題となろう。また、特に最新機種として購入した者に対する売主の品質保持義務の存続期間と消滅時効との関係も問題となろう。つまり、売買契約上の義務として品質保持義務が理解されていることから、消滅時効は売買契約締結時より進行することとなる。このように理解されるならば、債権の消滅時効は10年となっているのに対し（167条1項）、売買契約締結時から補修用性能部品の最低保有期間の経過まで10年以上ある場合には、どのように理解されるのかも問題となろう。

これに対し、ドイツにおいては、品質保持義務は売買目的物の通常の利用期間または耐用年数であるとされている。すなわち、売買目的物の販売時期が基準とされるので、同じ型番の製品であったとしても販売された時期に応じて品質保持義務の存続期間が異なることとなる。

我が国において、品質保持義務の存続期間につき耐久消費財の耐用年数が参考となるという裁判例（大阪地判平成22年11月29日（判時2121号101頁））があり、ドイツにおける議論と同様の理解が存在する一方で、品質保持義務の存続期間を補修用性能部品の最低保有期間と捉える見解がある。この点については、耐久消費財の耐用年数と補修用性能部品の最低保有期間とがどのような関係にあるかを明らかにすることができれば品質保持義務の存続期間の基準を明らかにする糸口がつかめるのではないだろうか。

（４）品質保持義務違反による売主の責任

品質保持義務が売買契約に際して締結される個別的契約（合意）によって根拠付けられた場合と、信義則等によって根拠付けられた場合とではその扱いが異なる。しかし、いずれにせよ売主に帰責事由があることで品質保持義務に違反した場合には、売主が契約責任を負うことについては我が国においてもドイツにおいても見解が一致している。

このとき、売主が負う契約責任の効果として、損害賠償請求権および履行請求権が認められることについては異論が無いように思われる。

（５）品質保持義務と瑕疵担保責任との関係性

品質保持義務が、売買契約上の義務または売買契約に際して締結される個別的契約（合意）上の義務と位置づけられる場合、瑕疵担保責任（ドイツにおいては瑕疵責任）とは関係ないことが言及されている。

しかし、特約によって瑕疵担保責任の一内容として品質保持義務の内容を組み込むことができるという見解が我が国において存在する。この点については、ドイツ法理論の議論が参考となろう。

特約によって瑕疵担保責任の一内容として品質保持義務の内容が組み込まれた場合、売買目的物に瑕疵が存すると認められたときに初めて、瑕疵のない物の引渡義務に対する責任として品質保持義務の内容である代替部品供給やメンテナンスを売主は行わなければならないこととなる⁽⁶⁴⁾。しかし、瑕疵担保責任によって品質保持義務の内容を実現しようとするときには注意が必要である。すなわち、瑕疵担保責任の一内容として品質保持義務の内容が組み込まれたとしても、瑕疵担保責任を追求するためには引き渡されたときに隠れた瑕疵が売買目的物に存在していなければならないこととなる。そのため、売買目的物の引渡し時点で隠れた瑕疵が存在しない場合には、瑕疵担保責任を追求することができないので、瑕疵担保責任の一内容として品質保持義務の内容が組み込まれたとしても、買主は品質保持義務の内容である代替部品供給やメンテナンスを請求することができないこととなるのではないだろうか。

(64) 瑕疵担保責任の責任内容を修正する契約を締結したことによって、売買目的物に瑕疵が存するときに売主が負う瑕疵担保責任の内容について、伊藤教授は、買主に修理あるいは部品取替請求権もしくは代物請求権が認められるものの、契約解除権や損害賠償請求権は原則として認められないという（伊藤・前掲注（22）251頁）。

（6）まとめ

以上、売主が製造者でもある場合に、売主に品質保持義務が認められるのかについて、法的根拠、内容、存続期間、義務違反の効果、瑕疵担保責任との関係性に着目し、先行研究が存するドイツ法理論説の議論を参考に検討してきた。その結果、我が国における売主の品質保持義務について一視座を得られた。要約すると以下の通りである。

売買目的物の製造者でもある売主の品質保持義務は、個別的契約（合意）上の義務または信義則等によって根拠づけられた売買契約上の義務として認めることができる。特に後者の場合には、売買契約上の主たる義務としてではなく、付随的義務ないし保護義務として位置づけることができる。

ついで、品質保持義務の内容は、個別的契約（合意）によって品質保持義務が根拠づけられている場合には、当該契約に応じた義務内容と解されるが、個別的契約なくして信義則によって品質保持義務が根拠付けられている場合には、補修用性能部品に関するもの限られるが、売買契約当時の状態を維持ではなく、今後もなお使用し続けることができる状態にするのに必要なサービス提供できるようにしておくことと考えられよう。

また、品質保持義務の存続期間については、個別的契約（合意）によって品質保持義務が根拠づけられている場合には、当該契約に応じた期間に限られると解されるが、個別的契約なくして信義則によって品質保持義務が根拠付けられている場合には、売買目的物の耐用年数を基準とするのか補修用性能部品の最低保有期間を基準とするのかは不明確であるが、両者の関係性を明らかにすることで、品質保持義務の存続期間の基準を探ることができると考えられる。

そして、品質義務違反の効果として、売主は契約責任を負うこととなり、買主に売主に対し損害賠償請求権および履行請求権が認められることに異論はないであろう。

最後に、品質保持義務と瑕疵担保責任との関係については、品質保持義

務が契約上の義務として認められているのみならず、特約によって品質保持義務の内容を瑕疵担保責任の一内容とすることができたとしても、売買目的物の引渡し時点において隠れた瑕疵が存在しない限り、瑕疵担保責任の内容として品質保持義務の内容を請求することはできないと考えられる。

5. むすびに

これまで検討してきたように、売主が製造者でもある場合には売主に品質保持義務が認められることがあるが、必ずしも認められるのではない点に注意が必要である。つまり、個別的契約（合意）が締結されていた場合には問題とならないが、信義則によって売主に品質保持義務が課されるのは、売主の主たる義務が問題なく履行されたものの、売買目的物の利用が長期間に及ぶことを売買契約の両当事者が認識しているために、当該目的物の利用継続に不可欠な品質保持義務を主たる義務の履行後であっても売主に課す必要があると認められる場合に限られることとなる。

また、本稿では売主が製造者でもある場合における売主の品質保持義務について検討してきたが、今日、多くの売買目的物は製造者と売主とが異なる。この場合であっても、売主に品質保持義務を課することができるのか、さらには製造者に同様の義務を課することができるのかについて問題点が残されている。この点については売買契約の効力を製造者に及ぼすことができるのかという、契約の効力の人的拡大という問題に深く関わっており、今後なお研究が行われなければならないと考える。

最後に、今日、契約両当事者が主たる義務を問題なく履行したにもかかわらず何らかの債権債務が存在することがあることを、本稿では製造者でもある売主の品質保持義務から明らかにしてきた。品質保持義務においては、個別的契約（合意）または売買契約上の義務として認められることを明らかにしたが、このような義務は他にも存在することが裁判例上明らか

となっている。これらの義務は契約との関係でどのように位置づけることができるのか、換言すれば、契約上の義務として認めることができるのか否かは明らかにされるべき問題点である。不法行為責任の領域が広く認められている今日の我が国にあって、契約の効力がどこまで及ぶのかを再度見直す機会として、多少とも資することとなれば幸いである。

（本学法学部講師）